

会 告

社団法人 土 木 学 会

行事案内	月 日	行 事 名	場 所	備 考
本 部	6月28日(火)	長径間吊橋の耐風設計に関する講習会	東 京	6号3ページ参照
	8月1日(月)			
	8月6日(土)	水工学に関する夏期研修会	土 木 学 会	6号4 "
8月8日(月)				
	8月13日(土)			
	8月25日(木)	昭和41年度夏期講習会	東 京	6号2 "
	8月26日(金)			
関 東 支 部	8月4日(木) ～5日(金)	夏のエキスカージョン	茨城・千葉	6号7 "
中 部 支 部	6月21日(火) ～22日(水)	土木構造物の振動と安全性に関する講習会	名 古 屋	5号6 "
そ の 他	7月26日(火) ～29日(金)	応力測定に関する講習会	東 京	6号5 "
	9月8日(木) ～9日(金)	第10回材料試験連合講演会講演集	京 都	5号4 "
	10月24日(月) ～26日(水)	日本地震工学シンポジウム	東 京	5号5 "
	11月24日(木) ～26日(土)	第15回レオロジー討論会	東 京	5号7 "
お知らせ	■ 第13回海岸工学講演会講演募集			6号4 "
	■ 第3回衛生工学研究討論会原稿募集			6号4 "
	■ 第16回応用力学連合講演会講演募集			6号6 "
	■ 技術士試験受験の手引きについて			6号7 "
	■ 第11回太平洋学会議について			6号8 "

鉄筋の許容引張応力度についてのお知らせ コンクリート委員会幹事

コンクリート標準示方書の改訂作業は着々と進んでおりますが、表記の件につきましてはつぎに示す案が最も有力となっております。この許容応力度は会員各位が特に御関心の深いものと思っておりますので取りあえずお知らせ致します。

鉄筋の許容引張応力度

(1) 鉄筋の許容引張応力度は、鉄筋の降伏点応力度をもととし、コンクリートのひびわれおよび鉄筋の疲労強度を考慮してこれを定める。

(2) JIS G 3112 に適合する鉄筋の許容引張応力度は一般に表の値以下とする。ただし、直径 32 mm をこえる鉄筋の許容引張応力度は丸鋼に対して 1400 kg/cm² 以下、異形鉄筋に対して 1900 kg/cm² 以下とする。

鉄筋の許容引張応力度 (kg/cm²)

	SR 24	SR 30	SD 24	SD 30	SD 35	SD 40	SDC 40
許容引張応力度	1400	1600	1400	1800	2000	2100	2100
疲労強度より定まる許容引張応力度	1400	1600	1400	1600	1800	1800	1800

(3) コンクリートに生ずるひびわれが特に有害な場合には、鉄筋の許容引張応力度は、責任技術者の指示に従って表の許容引張応力度の値以下で適当にこれを定めなければならない。

(4) 繰返し荷重の影響が特に著しい部材の場合には、鉄筋の許容引張応力度は一般に表の疲労強度より定まる値をこえてはならない。ただし、特に疲労強度が高いことを証明された異形鉄筋では、責任技術者の承認を得てその許容引張応力度をこれより高めることができる。

(5) コンクリートの設計基準強度 σ_{cs} が 180 kg/cm² 未満の場合、鉄筋の許容引張応力度は丸鋼に対して 1200 kg/cm² 以下、異形鉄筋に対して 1600 kg/cm² 以下とする。

(6) 表に定める以外の鉄筋を用いるときは、必ず試験の結果にもとづき、責任技術者の指示に従って、許容引張応力度を定めなければならない。

昭和 41 年度夏期講習会開催案内

◀ 8 月 25 日 (木) ~ 26 日 (金) ▶

今年の夏期講習会は、時期を同じくして出版される「土木技術者のための振動便覧」をテキストとして行ないませんが、便覧中から特に一般の技術者が興味をもち、また実務上にも必須と思われるケースを選んで、わかりやすく説明を加えるものであります。多数ご参加下さるようご案内いたします。

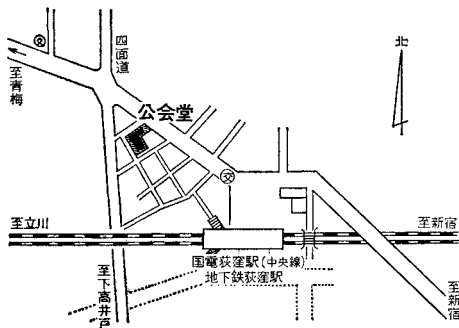
1. 会 場：杉並公会堂（東京都杉並区上荻 1-23-15；国電または地下鉄、荻窪駅北・西口から約5分）
2. テ - マ：「土木工学における振動と耐震の諸問題」
3. 参 加 費：会員 3000 円・会員外 4000 円・テキスト代共
4. 内 容：8 月 25 日 (木)

9.30~9.40	会長あいさつ	土木学会会長
9.40~10.30	① 振動学入門	北海道大学助教授 芳村 仁
10.40~11.30	② 構造物の振動	東京大学教授 久保慶三郎
11.40~12.30	③ 振動測定—方法と解析法—	建設省土木研究所 大久保忠良
13.30~14.20	④ 振動を利用した建設機械	清水建設KK 武川恵之助
14.30~15.40	⑤ 水流による構造物の振動	電力中央研究所 日野幹雄 同 桜井彰雄
15.50~16.20	⑥ 防振法・その他	

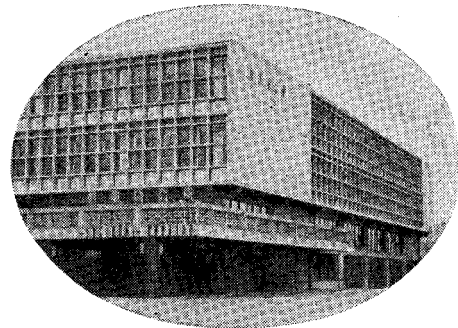
8 月 26 日 (金)

9.30~10.20	⑦ 振動を利用した地盤および構造物の調査	国鉄鉄道技術研究所 小林芳正
10.30~11.20	⑧ 土の動的性質	運輸省港湾技術研究所 土田 肇
11.30~12.20	⑨ 動的耐震設計	京都大学助教授 山田 善一
13.20~14.10	⑩ 耐震設計上の注意	八千代エンジニアリング 小寺重郎
14.20~15.10	⑪ 地震時土圧・水圧	京都大学教授 後藤尚男
15.20~16.10	⑫ 長大橋の耐風設計	中央大学助教授 岡内 功
16.10~16.20	閉会あいさつ	

会場案内図



会場全景



長径間吊橋の耐風設計に関する講習会開催について

◀ 6 月 28 日 (火) ▶

土木学会本州四国連絡橋技術調査委員会では、建設省、日本鉄道建設公団の共同委託により、昭和 36 年度来、本州四国連絡架橋問題につき技術的な検討を行なっておりますが、昭和 40 年度末をもって今までの検討結果の中間報告を“本州四国連絡橋技術調査第 1 次報告書”として委託者側に提出いたしました。

この報告書のうち、耐風設計小委員会(委員長 平井 敦氏)がとりまとめました耐風設計指針および解説は、台風常襲地域に位置するわが国において世界的規模の長大吊橋を架設するための基本方針を定めたもので、これの作成にあたっては、土木関係者のほか、気象、統計、航空、建築など各方面の専門家の知識を結集したものであり、この資料を報告書のみ止めるより、わが国土木技術の進展のため、より多くの関係者にお知らせしたいと考え、特に委託者側のご了解を得て、下記により標記講習会を開催いたしますのでふるってご参加下さい。

記

1. 期 日：1966 年 6 月 28 日 (火)
2. 会 場：大和証券ホール(東京都千代田区大手町 2 の 8 大和証券ビル 8 階)
3. 参 加 費：2 000 円(テキスト代を含む)
4. 申 込 方 法：参加費を添えて 6 月 25 日までに土木学会宛お申込下さい。
5. プログラム：

9.00～9.45 開会のあいさつ	東 大 平 井 敦
9.15～9.45 強風の起源と風速の再現期待値	気象庁 半 沢 正 男
9.45～10.15 風速の鉛直分布とガスト	国 鉄 新 井 秀 雄
10.15～11.30 風速の変動	日 大 塩 谷 正 雄
11.30～12.15 設計風速の求め方	建設省 大 久 保 忠 良
12.15～13.15 昼 食 休 憩	
13.15～14.00 吊橋の静的設計	建設省 成 田 信 之
14.00～14.45 吊橋の振動特性	東 大 伊 藤 学
14.45～16.00 吊橋の動的解析と風洞模型実験	中 大 岡 内 功
16.00～16.30 吊橋架設中における風の影響	国 鉄 阿 部 英 彦
16.30～16.45 閉会のあいさつ	建設省 大 久 保 忠 良

第 2 回「国土開発映画コンクール」作品募集

土木学会は昭和 39 年秋、創立 50 周年を記念して「国土開発映画コンクール」を開催いたしました。この実績にかんがみて、今後隔年に映画コンクールを開催し、もって最近の土木技術発展のあゆみを、視聴覚によって、広く P R せんとするものであります。「第 2 回国土開発映画コンクール」作品をつぎによって募集いたします。ふるって応募のほどお願いします。なお、優秀作品は、当学会「建設技術フィルム・ライブラリー」として活用をはかる予定であります。

第 2 回 国 土 開 発 映 画 コ ン ク ー ル 要 領

1. 内 容：国土開発に関し、土木技術を主とした映画
2. 規 格：16 mm カラートーキー(上映時間 20 分以上)
3. 審 査：土木学会映画審査委員会
4. 賞 状：1 等 1 編 2 等 2 編 3 等 3 編 おのおの賞状ならびに賞牌
5. 発 表：1966 年 11 月 24 日(土木学会創立記念日)
6. 締 切：1966 年 9 月 30 日
7. 申 込 先：土木学会事業課あて

第13回海岸工学講演会講演募集

第13回海岸工学講演会は12月初旬仙台市において開催することになりました。講演ご希望の方はつぎの要領によりふるってご応募下さい。なお、今回より同一内容のものを2つに分けること、および同一著者が重複して登壇することはご遠慮下さい。

1. 講演申込期日：1966年7月30日(土) 期限厳守
2. 講演原稿締切：1966年8月20日(土)
3. 講演申込みおよび原稿提出について：
 - ① 講演申込みは7月30日(土)までに講演題目・著者名(連名の場合には登壇者に○印をつける)、予定ページ数を記入してハガキで下記申込先へお申込み下さい(期限を過ぎたものは受付けません)。
 - ② 同一内容の講演を一緒に2つ以上提出しても受付けません。
 - ③ 原稿一編の長さは原則として刷上り6ページ以内(400字詰原稿用紙30枚以内・図表・写真をふくむ)とします。
 - ④ 原稿の内容により6ページ以内に収録することが困難な場合は著者の希望により10ページまでの超過を認めますが、この場合は著者に超過1ページにつき2000円負担していただくか、超過1ページあたり講演集を2冊お買上げいただきます。
 - ⑤ 原稿には必ず超過希望の有無、およびつぎの事項を記入して下さい(A：負担金、B：講演集購入)。
 - ⑥ 図面は必ずスミ入れし、説明文字は鉛筆書きにして下さい。
 - ⑦ 別刷は希望により実費で差上げますので原稿に必要部数をご記入下さい。
 - ⑧ 著者校正ご希望の方はその旨明記して下さい。
4. 申 込 先：東京都新宿区四谷1丁目 土木学会海岸工学講演会係

第3回衛生工学研究討論会論文提出募集について

土木学会衛生工学委員会では一昨年は“下水の生物処理”，昨年は“水質汚濁に関する諸問題と凝集および沈殿処理”をテーマに討論会を開催し非常に好評を博しましたが、本年度は下記により第3回衛生工学研究討論会を開催いたします。論文提出希望者はふるってご応募下さい。

1. 主 催：土木学会衛生工学委員会
2. 期 日：1966年11月(1ないし2日間)
3. 会 場：土木学会土木図書館講堂
4. 論文内容：1) 送配水について(計画・設計・施設・管理その他)
2) 下水処理について
3) その他(今年度は上記課題の他に自由課題を含む)
5. 申込方法：7月15日までにB5判用紙に論文題目、研究者氏名(共同研究の場合は講演者に○印を付ける)、勤務先、連絡先を明記し、講演梗概(800字程度)を付して、土木学会衛生工学委員会宛お申込下さい。
6. 採 否：論文の採否は衛生工学委員会にご一任下さい。なお、採用決定のうちは改めて講演原稿の提出方をお願いします。

水工学に関する夏期研修会

◀ 8月1日(月)～6日(土) ▶
 ▶ 8月8日(月)～13日(土) ▶

水理学に関する最近の高度の知識を研さんし、その水工技術への応用を図るために、一昨年京都市、昨年札幌市において開催された水工学夏期研修会の好評に応え、本年も下記の要領により、第3回水工学に関する夏期研修会を開催いたします。関係各位の絶大なご協力をお願いいたします。

1. 場 所：土木学会土木図書館講堂（冷房完備）
2. 研修内容の程度：大学卒業業者対象
3. 題目と講師および日程表：

(1) ダム・河川コース 8月1日(月)～6日(土)

日	時	9.30～12.30	13.30～16.30
1日(月)		河川の非定常流について 中央大学教授 工博 林 泰造	流砂と土砂混合流 九州大学教授 工博 椿 東一郎
2日(火)		河川の蛇行について 東京大学教授 井口 昌平	ダムの水理 電力中央研究所 安芸 周一
3日(水)		(特別講演) 電力中央研究所 工博 伊藤 剛	河道設計の考え方 建設省土木研究所河川研究室長 土屋 昭彦
4日(木)		河川の乱流現象 電力中央研究所 工博 日野 幹雄	水資源計画論 建設省関東地建河川部長 西川 喬
5日(金)		流出に関する諸問題 京都大学教授 工博 石原 安雄	地下水 東京大学教授 工博 嶋 祐之
6日(土)		質疑応答(主として演習について)	終了式

(2) 海岸・港湾コース 8月8日(月)～13日(土)

日	時	9.30～12.30	13.30～16.30
8日(月)		高潮問題 九州大学教授 工博 篠原 謙爾	河口処理 建設省土木研究所 富永 正照
9日(火)		津浪 東京大学地震研究所 梶浦吹二郎	港湾工作物の水理的諸問題 運輸省港湾技術研究所防波堤研究室長 伊藤 喜行
10日(水)		(特別講演) 東京都立大学教授 工博 渡部 弥作	密度流の諸問題 東北大学教授 工博 岩崎 敏夫
11日(木)		(特別講演) 京都大学教授 工博 石原麻次郎	海岸侵食 京都大学教授 工博 岩垣 雄一
12日(金)		波圧論 大阪市立大学教授 工博 永井莊七郎	海岸保全施設 運輸省港湾技術研究所漂砂研究室長 佐藤 昭二
13日(土)		質疑応答(主として演習について)	終了式

4. 定 員：ダム・河川コース 100名、海岸・港湾コース 100名
5. 参 加 費：1コースにつき 5000円(ただしテキスト代を含む)
6. 申 込 方 法：受講希望者は勤務先、氏名、連絡先、およびコース名(ダム・河川コースまたは海岸・港湾コース)明記のうえ、1コースについて参加費 5000円をそえてお申込み下さい。
7. 申 込 先：土木学会事業課(東京都新宿区四谷1丁目 電話 東京 351-4133)
8. 申 込 期 限：7月15日(金)
9. そ の 他：テキストのみの頒価は未定です(追って会告)

応力測定に関する講習会 一申込締切7月15日(金) — ◀ 7月26日(火)～29日(金) ▶

共 催：日本材料学会・日本材料学会関東支部
 協 賛：日本機械学会・日本金属学会・日本鉄鋼協会・日本航空学会・日本非破壊検査協会・精機学会・土木学会・応用物理学会・造船協会

日本材料学会では去る3月「応力測定に関する講習会」を京都にて開催いたしましたところ、大変好評で、他地区での開催を要望される向が多かったので、このたび東京にてつぎのように講習会を企画いたしました。

X線による応力測定法は近年驚異的な進歩をとげ、残留応力測定のものも有用な方法として認められるとともに材料強度の研究にも不可欠の手段となっております。応力塗料は機器や構造物の応力分布と主応力方向が直接に求められ

る現場的な測定法であります。また、半導体ひずみ計、抵抗線ひずみ計は技術開発によってその応用範囲も工学の全分野に広く用いられるようになっております。

今回はこれらの測定法について、特に初歩の方でも取り扱うことができるように、また、すでにご経験のある方には新技術の導入ができるようにとの配慮のもとに企画いたしました。多数ご参加下さい。

会 場：講義；東京都立アイソトープセンター（東京都世田谷区深沢町）
 実習；東京都立大学工学部（東京都世田谷区深沢町 1-950 Tel. 東京 717-0111）

題目および講師

第1日(26日(火)) 講 義

9.50	開会のあいさつ	日本材料学会関東支部副支部長	久 保 輝一郎
10.00~12.00	応力測定総論	都立大工教授 工博	川 田 雄 一
13.00~17.00	X線応力測定	京大工教授 工博	平 修 二

第2日(27日(水)) 講 義

9.30~12.00	応力塗料	京工織大教授 工博	菅 野 昭
13.00~15.00	半導体ひずみ計	豊田中研 主任研究員	五十嵐 伊勢美
15.00~16.00	最近の動的ひずみ測定器	共和電業 主任技師	河 野 耕 造
16.00~17.00	最近のワイヤストレン ゲージ	新興通信 部長付	島 田 貞 夫

第3日(28日(木))・第4日(29日(金))

両日とも 9.30~16.00 まで実習、内容はつぎのとおり

- X線応力測定（フィルム撮影からマイクロフォトメーターによる応力測定まで）
- 応力塗料（塗装、乾燥の具体的方法と増感法による新測定法）
- 抵抗線ひずみ計（金属、コンクリート、高分子へのゲージ貼付および測定、新製品の实演、展示）

定 員：講義および実習 50名 講義のみ 左記 50名のほかに 100名

聴 講 料：講義および実習 会員 8000円 非会員 9000円
 講義のみ " 3500円 " 4000円

X線応力測定テキストに限り養賢堂発行の「X線応力測定法」を使用します。ご入用の方は聴講料のほかに 1300円を添えてお申込みください。他のテキストは上記聴講料の中に含まれています。

申 込 締 切：1966年7月15日(金)

申 込 方 法：随意用紙に参加希望の区別および氏名、所属、連絡先および履修書希望の有無等明記のうえ聴講料を添えて下記へお申込み下さい。

申 込 先：日本材料学会講習会係（京都市左京区吉田泉殿町1の101 Tel. 京都 76-5321(代)）
 振替口座 京都 26652 番へお申込みください。

第16回応用力学連合講演会講演募集（開催地東京）—申込締切 7月30日(土)—

共 催：日本学術会議力学研究連絡委員会・応用物理学会・造船協会・土木学会・日本機械学会・日本建築学会・日本航空学会・日本数学会・日本物理学会

幹 事 学 会：日本機械学会（東京都港区赤坂4丁目1番24号 日本規格協会ビル内）
 日本航空学会（東京都港区芝田村町1の3 飛行館内）

期 日：1966年10月19日(水)~20日(木)

会 場：東京大学工学部5号館講義室（東京都文京区本郷7-3-1）

申 込 要 領：講演申込は所属参加学協会を通じて行ない、参加学協会会員以外の方は直接幹事学会に申込むこと。講演内容はすでに発表されたものでもさしつかえないが、最近の研究に属するものが望ましい。申込みはB5版の用紙に横書でつぎの事項を記載すること。

(ア)講演題目、(イ)概要 200字以内、(ウ)講演部門および項目名（プログラム編成の都合上「項目一下記参照」も必ず記載してください）、(エ)講演ならびに連名者（協力）の各氏名（連名で講演する場合は登壇者に○印をつけること）、勤務先・通信先・学会員資格年令、(オ)スライド（35mmに限る）の有無

注(1) 講演時間は討論を含め1題目20分の子定、お申込の際は付記をご覧ください。

(2) 講演の採否は講演会運営委員会にご一任願います。

講演部門および項目：

- (第1部) 固体 (弾性学, 塑性学, 粘弾性学, 構造力学, 材料強度, 土質力学, 摩擦など)
- (第2部) 流体 (流体力学, 空気力学, 電磁流体力学, 水力学, 水理学, 気象学, 潤滑など)
- (第3部) 熱 (熱熱力学, 伝熱, 物質輸送, 熱機関, 燃焼など)
- (第4部) 一般 (一般力学, 振動, 波動, 応用数学, 自動制御, 組織工学, 計算機など)

申込期日：7月30日(土) 所属学会必着

論文抄録集：聴講者用のテキストとして論文抄録集を作ります。講演者は内容のわかる抄録原稿をつくり講演申込学会へ下記により必ず期日までに原稿を提出してください。

- (ア) 論文抄録(原稿)提出期日8月31日(水)
- (イ) 必ず所定の原稿用紙を用いる。用紙は所属学会から講演申込者に送付します。所定以外の用紙に書いたものは受けません。
- (ウ) 原稿は用紙にも2枚以内(図表, 写真を含めて約3200字)にめいりょうにスミ書きすること
- (エ) 印刷はオフセットによるもので写真も入れられます。
- (オ) 原稿の書き方は用紙とともに送付します。

【付記】 日本学術会議力学研究連絡委員会からのお知らせ

日本学術会議力学研究連絡委員会は、本講演会の欧文論文集を刊行する予定であります。
本欧文論文集の原稿に関する執筆要領, 用紙などについては追って同委員会から連絡します。

関東支部行事案内 (東京都新宿区四谷1丁目 土木学会事業課内・電話 東京 351-4133)

夏のエキスカーション

◀ 8月4日(木) ~ 5日(金) ▶

1泊2日の夏のエキスカーションを、つぎのとおり実施いたします。見学箇所, 見物箇所も多彩ですから、ふるってご参加下さい。

1. 集 合：8月4日(木) 11.40 国鉄成田線 佐原駅前
2. 見 学 先：鹿島工業地帯, 常陸川逆水門, 利根河口堰, 鹿島神宮, 香取神宮, 潮来, 銚子大橋, 大吠岬
3. 宿 泊 地：潮来
4. 解 散：8月5日(金) 17.05 国鉄成田線 佐原駅前
5. 参 加 費：3500円(4日昼食から5日昼食までを含み, 佐原往復の交通費は含みません)
6. 定 員：50名
7. 申 込：7月15日(金)までに参加費を添えてお申し込み下さい。

一 参 考 一

- ゆきの列車：両国 9.47 発 佐倉 11.38 着 急行(水郷2号)
- かえりの列車：佐倉 17.43 発 新宿 19.45 着 急行(水郷4号)

昭和41年度(第9回)技術士試験受験の手引きについて

標記のパンフレットが科学技術庁より刊行されております。詳細を知りたい方は、昭和41年4月15日付官報をご覧になるか、下記へお問合せ下さい。

東京都千代田区霞ヶ関3丁目4番地

科学技術庁振興局振興課 電 東京 581-5271・1356

第 11 回太平洋学術会議について (The Eleventh Pacific Science Congress)

太平洋学術会議とは：太平洋学術会議 (Pacific Science Congress) は、つぎに掲げる目的で太平洋沿岸諸国を中心に設立された太平洋学術協会 (Pacific Science Association) が 1920 年に Honolulu で第 1 回の Congress を開催し、以来ほぼ 4 年ごとに各国持回りで開催してきました。

わが国では関東大震災直後の大正 15 年に第 3 回目の会議を東京で開催しました。40 年後の 1961 年の第 10 回会議は再びハワイに戻り、1966 年の東京会議は、第 11 回目にあたります。

目 的 (憲章による)

- (1) 太平洋地域に関する、科学問題、特に太平洋地域の人々の繁栄と幸福に寄与するような問題の研究を相協力して提案し、推進する。
- (2) すべての太平洋諸国の科学者の同胞感を深めることにより太平洋の人々の間の平和のきずなを強める。

第 11 回太平洋学術会議の組織

今回の会議の名誉役員はつぎのとおりです。

1) 名 誉 会 員

Patron	名誉総裁	皇太子殿下
Honorary President	名誉会長	内閣総理大臣 (中略)
President	会 長	朝永振一郎 (日本学術会議会長, 東京教育大学教授)
Secretary General	総務幹事	松山 義夫 (日本学術会議会員, 東京大学教授)

2) 組織委員会

日本学術会議は、太平洋学術研究連絡委員会を中心として、つぎのような組織委員会を設置しました。

第 11 回太平洋学術会議組織委員会		
日本学術会議会長	委員 長	朝永振一郎 東京教育大学教授
太平洋学術研究連絡委員会幹事	総務幹事	松山 義夫 東大教授 (以下略)

3) 会 員

第 11 回会議の会員 (Membership of the Congress) には太平洋学術協会の憲章および細則したがってつぎのような種類が考えられています。

i) 正式代表 Official Delegates and Representatives

- a. 太平洋学術協会の参加国の代表機関の代表で、国によって数が定められており、総会で投票する場合はあれば投票権をもちます。各国首席代表のうち 10~15 名で評議会 (Council) をつくり、憲章の修正、決議、次期会議などの重要事項を決定します。外国の場合、Official Delegate の定数以外に、その国の代表機関が認めた学者を、Official Delegate と同様にその国の費用負担で代表として出席させることができ、これを Accredited Representatives of Representative Institution と称しています。これは投票や公式招待の場合をのぞいては Official Delegate と区別されません。

憲章にしたがって、会議の 18 カ月前の 1965 年 2 月に、日本が招待した国は、英米ソ以下 43 カ国であります。

b. 国際連合、国際学術機関、国際学会の代表 Representatives of International Organizations

以上いずれも人選はその国、その機関で行なわれ、旅費もその国、その機関で負担することになっています。

ii) 招待論文発表者 Guests of Symposium

Symposium の Convener が行なった人選にしたがって、会長が憲章 (第 10 条) により招待する学者であります。第 11 回会議では、約 70 の Symposium につきまして 1 000 名をこえていますので、旅費はもちろんのこと、招待とは名ばかりのことになるかもしれません。しかし、人選が組織委員会によってなされるということ (日本学者は 1/3 をこえないように制限されました)、そしてこのうちから Chairman がえらばれるということは、つぎの参加会員とは異なります。

iii) 参加会員 Participants

a. 論文発表申込者 Contributors

いかなる学者でも、組織委員会のその部門で認められ、第 2 週の Divisional Meeting (部会) の Organizer に採択されれば論文を発表することができます。申込みには論文の要旨 (英文、ダブルスペース、標準タイプ用紙片面 1 枚) をそえて、後記の部門に申込むことが必要です。ただしその数に限りがありますので、選考は部門委員会と Organizer が行ないます。

b. 一般会員 Auditors

大学院学生以上の内外の学者、同伴者は、部門に申込みの手続をして部門委員会と Organizer に許可された場合は、論文を発表

しなくても、その会場で講演や討論をきくことができます。会場の広さから、その数に限りがありますので、部門委員会で認められ、Organizer によって許可されることが必要です。いずれの参加会員も、開会式、総会、Symposium, Congress Symposium, Special Symposium, Divisional Meeting, Congress Tour, Exhibition, 特別講演などの Congress の催物に参加する資格があります。ただし、印刷物、会場整理費、輸送費その他の実費の負担を要求されることがあるかもしれません。また上記のうちで、Symposium, Congress Symposium, Divisional Meeting に一般会員 Auditor (聴衆) として出席を希望するときは、あらかじめ関係部門委員会に連絡し、許可されることが必要です。

iv) なお上の a, b に述べた会議への参加手続は、代表、招待論文発表者、組織委員会委員、太平洋学術協会常置委員会委員、Concurrent Meeting 参加者についても同様に適用されます。

この他に第3週に行なわれる Special Symposium の現場のみの参加者も認められる予定です。

会 議 日 程

会議日程はつぎのとおりです。

月 日	曜	午 前	午 後
8 月 21 日 (日)		評 議 員 会	
22	月	開 会 式	常 置 委 員 会
23	火	シ ム ポ ジ ウ ム	コ ン グ レ ス シ ム ポ ジ ウ ム
24	水	"	"
25	木	"	"
26	金	"	"
27	土	"	評 議 員 会 行 見 学 旅 行
28	(日)	見 学 旅 行	見 学 旅 行
29	月	部 会	常 置 委 員 会
30	火	"	研 究 所 見 学
31	水	"	"
9 月 1 日	(木)	"	評 議 員 会
2	(金)	"	研 究 所 見 学
3	(土)	総 会	
4	(日)	スペシャル・シムポジウム、コングレスツアー	
5	月	"	
6	火	"	
7	水	"	
8	木	"	(現地解散)
9	金		
10	土		

第 1 週 (8 月 22 日～8 月 27 日)

① 会議日程に示すように、8 月 22 日午前に開会式を行ない、23 日から 27 日までの 5 日間、東京大学内の 28 講義室 (150～600 名づつの席があります) で、約 60 の Symposium が行なわれます。

② Symposium で論文をよむ人は Convener にあらかじめ指名された Guest (招待論文発表者) にかざられます。ただし、会場に入ることを許された参加会員は議長の許可をうけた場合討論に参加できます。使用語はすべて英語です。通訳は用意されません。

③ 一つの Symposium に Convener が 1 名置かれ Convener は Guest のうちから Chairman をえらび、これを補佐します。Chairman はその会議の進行に一切の威権をもっています。

④ このほか、第 1 週の 23 日から 26 日までの午後につぎの二つの Congress Symposium が行なわれます。

No. 1 太平洋諸地域での人口増加と栄養食糧の問題 Convener: 館 稔 厚生省人口問題研究所長
有本邦太郎 前国立栄養研究所長
川野 重任 東大教授

No. 2 空、水、地域の公害問題 Convener: 鈴木 武夫 国立公衆衛生院、労働衛生学部長
左合 正雄 都立大教授
富山 哲夫 九大教授
外山 敏夫 慶大教授 (以下略)

注: 太平洋学術会議について詳細を知りたい方は土木学会総務課へお問合せ下さい。